

2020年4月6日 全7頁

# 失業率は4.4%に上昇

## 2020年3月米雇用統計：ロックダウンによる影響は4月以降

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

### [要約]

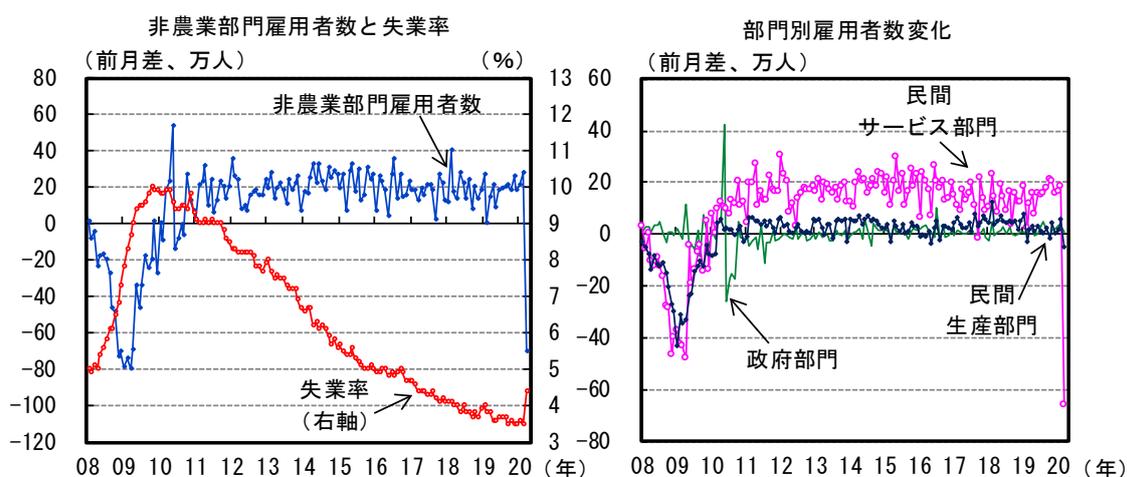
- 新型コロナウイルスの感染拡大を抑止するために、米国の多くの地域で都市封鎖（ロックダウン）が広がっている。3月の非農業部門雇用者数は前月差▲70.1万人、失業率は同+0.9%pt 上昇の4.4%、総賃金は前月比▲0.7%と、雇用・所得環境は悪化した。非労働力人口やパートタイム就業者も急増しており、失業率の数値以上に雇用環境は悪いとみるべきだろう。
- ただし、3月の雇用統計は感染拡大抑止策が本格化した3月半ばから後半にかけての状況を反映切れていない。感染拡大抑止策の影響の把握は、4月分以降を待つしかない。失業率がどこまで上昇するか、が当面の注目点だが、足元の失業保険検索トレンドで見れば、15%程度と考えられる。他方で、約32%まで上昇するというセントルイス連銀の試算もある。
- 雇用環境の悪化が進む中、FRBや議会・政府が矢継ぎ早に打ち出した支援策は、雇用・所得環境を下支えすると考えられる。現在大和総研では、4-6月期中に感染拡大抑止策が解除され、雇用・所得環境も徐々に回復すると見込むが、感染拡大の収束が遅れば、一段と企業経営は厳しくなり、レイオフや業務縮小の対象となっている人々も、解雇される可能性がある。一時的な雇用環境の悪化を許容してでも、感染拡大をできる限り早期に終わらせることが、雇用・所得環境の回復にとって最重要といえる。

## 雇用感染拡大抑止策の影響が出始める

新型コロナウイルスの感染が爆発的に拡大する中で、トランプ大統領は3月13日に非常事態を宣言し、3月16日には感染拡大抑止策として、10人以上の集会や外食など不要不急の外出を自粛するよう求めるガイダンスを公表したことで、米国は一気に自粛モードへと進んだ。また、ニューヨーク・タイムズ紙によれば、カリフォルニア州から始まった在宅勤務、自宅待機指示などを含む都市封鎖（ロックダウン）は、4月1日時点で少なくとも35州に広がり、2.8億人が該当者となっている。

感染拡大抑止策による影響は、雇用にも既に出始めている。週次の新規失業保険申請件数が3月第3週（3月15日-21日）に330.7万件、3月第4週（3月22日-28日）に664.8万件と、通常時の20万-30万件を大きく上回った。新規失業保険申請が増加した結果、労働局の申請システムがダウンした州もあった。こうした中、4月3日に公表される雇用統計の結果に衆目が集まっていた。ヘッドラインを概観すれば、非農業部門雇用者数は前月差▲70.1万人と2009年3月以来の減少幅となった。また、注目の失業率は同+0.9%pt上昇の4.4%となった。失業率の上昇幅は1975年1月以来の大きさである。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

ただし、3月分の雇用統計の結果は、雇用環境の悪化具合を表し切れていないだろう。統計作成元の労働省統計局は、失業率を測る家計調査において、新型コロナウイルスに関連して出勤が一時停止となった者については、レイオフによる失業者に分類するよう調査対象者に指示を出していた。しかし、実際には分類し切れず、その多くが就業者として計上されていることを労働省統計局は指摘している。仮に出勤が一時停止となっていると回答した就業者を失業者に含めた場合、3月の失業率はさらに1%pt程度上昇すると労働省統計局は補足している。

事業所調査に関しても、12日を含む週に賃金が支払われた人数を雇用者数と定義しており、賃金が支払われていれば、その後出勤しなくなったとしても雇用者数にカウントされる。たとえ出勤が一時停止であっても賃金が支払われていなければ雇用者数にはカウントされない。

家計調査、事業所調査の集計も感染拡大予防策の影響を受けている。家計調査は電話或いは直接的なインタビューでデータを収集しているが、質問者の安全を確保するため、3月分は電話のみで行っており、回答回収率は73%と最近の回収率に比べて10%pt程度低い。事業所調査も電話或いは地方のデータ収集センターを通じてデータを収集しているが、データ収集センターが一時閉鎖されたことから、回答回収率も66%と平均値から約9%pt低い。以上を踏まえれば、3月分の結果も4月以降に大きく修正される可能性があるだろう。

また、3月分の雇用統計は、家計調査の対象期間が3月8日-14日、事業所調査の対象期間が3月12日を含む週（3月8日-14日）と、上記ガイダンスや各地でのロックダウンが本格化する前の期間となっている。ロックダウン等による非農業部門雇用者数や失業率への影響が結果に反映されるのは、5月に公表される4月分の雇用統計以降となる。

## 雇用者数を大きく下押ししたのはレジャー・娯楽

3月の非農業部門雇用者数は前月差▲70.1万人となり、市場予想（Bloomberg 調査：同▲15.0万人）を大きく下回った。なお、過去分に関しては、2月分（同+27.3万人→同+27.5万人）、1月分（同+27.3万人→同+21.4万人）、と2ヵ月合計で▲5.7万人の下方修正となった。米国でロックダウンが実施される前の1、2月の平均値は同+24.5万人と堅調であったことを踏まえれば、新型コロナウイルス感染拡大が雇用環境に与えた悪影響は極めて大きいといえる。

雇用者数の内訳を部門別に見ると、民間部門は前月差▲71.3万人となった。そのうち、民間サービス部門が同▲65.9万人と大きく減少した。サービス部門のうち、感染拡大抑止策のあおりを最も受けやすいと考えられる、レジャー・娯楽が同▲45.9万人と大きく減少した。レジャー・娯楽のうち、宿泊・外食が同▲44.6万人と最も大きく減少した。宿泊・外食の減少幅は、同産業の過去2年間の雇用増分を相殺した。全米レストラン協会の調査によれば、約7割のレストラン経営者が従業員のレイオフ、或いは勤務時間の短縮を実施したと回答しており、約5割のレストラン経営者が更なるレイオフ、勤務時間短縮をせざるを得ないと回答している。

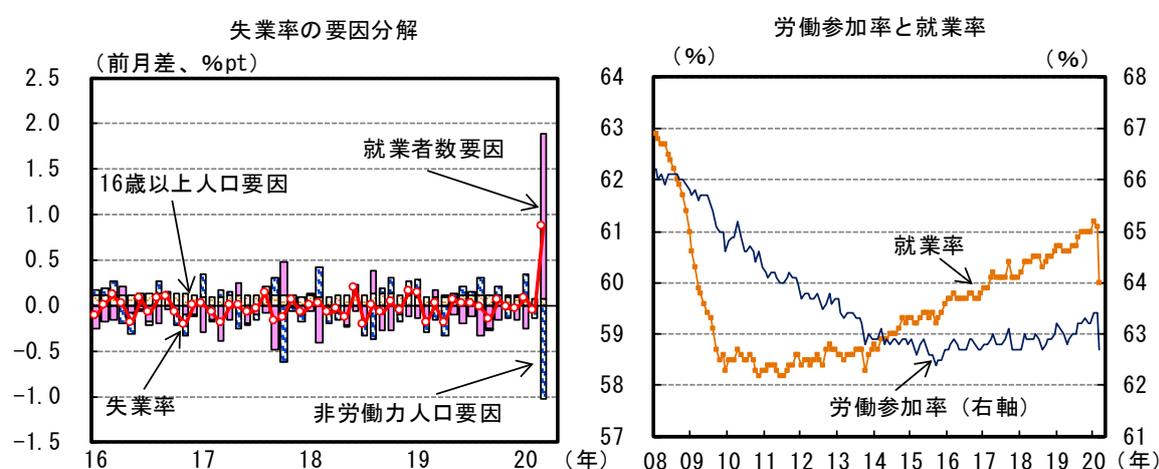
また、教育・医療に関しても、前月差▲7.6万人と大きく減少した。医療のうち、最も大きく減少したのは歯科医（同▲1.7万人）であり、教育に関しては保育（同▲1.9万人）であった。続いて、減少幅が大きかった専門・企業向けサービス（同▲5.2万人）においては、派遣サービス等を含む雇用関連（同▲4.9万人）が減少幅の大半を占めた。商業・運輸・公益に関しては、同▲4.9万人となり、そのうち、衣服・宝飾品小売（同▲1.6万人）や家具小売（同▲1.0万人）と生活必需品関連以外の業種での雇用者数の減少が大きかった。

生産部門に関しては、建設業が前月差▲2.9万人、製造業が金属製品や印刷等が押し下げて同▲1.8万人、鉱業が同▲0.7万人と、全体で同▲5.4万人減少した。政府部門は、連邦政府が同+1.8万人、地方政府が同+0.8万人と増加した一方で、州政府が同▲1.4万人と減少し、全体で同+1.2万人となった。

## 失業者だけでなく、非労働力人口も急増

家計調査による3月の失業率は、前月差+0.9%pt 上昇の4.4%と市場予想（Bloomberg 調査：3.9%）を上回り、2017年8月以来の高水準となった。失業率変化の内訳を見ると、就業者数が同▲298.7万人と大きく減少し、失業者数が同+135.3万人と大きく増加したことで失業率を押し上げた。なお、非労働力人口は同+176.3万人の増加と失業率の押し下げ要因となった。感染拡大抑止策によって、就業者の減少分の半分弱は失業者となったものの、半分以上は労働市場から退出し、非労働力人口となった。なお、労働市場からの退出増によって、労働参加率は62.7%と2018年8月以来の低水準となった。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 非自発的失業の増加幅は史上最大

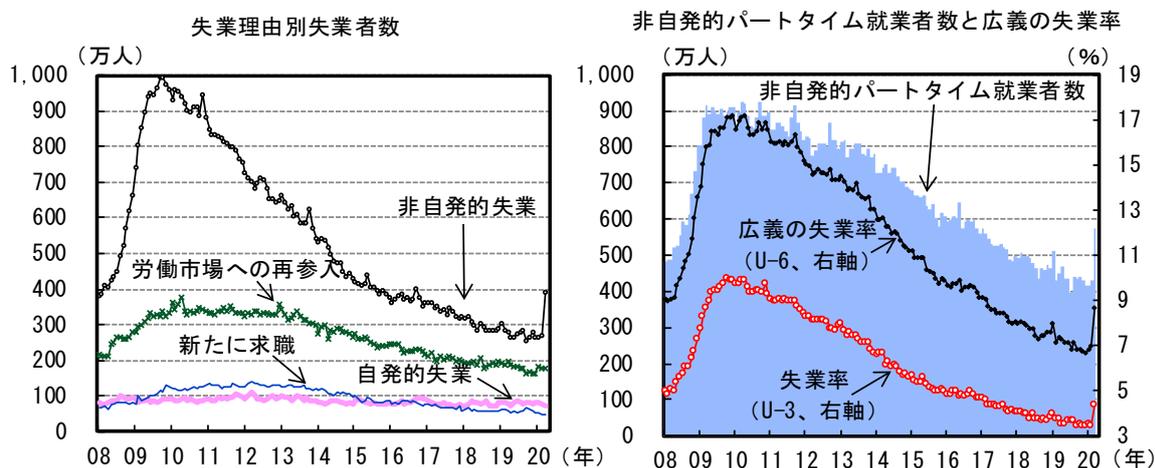
失業者の内訳を失業理由別に見ると<sup>1</sup>、3月は「非自発的失業」が前月差+122.3万人と現行系列が公表された1967年1月以来最も大きい増加幅となった。「非自発的失業」の内訳項目を見ると、レイオフによる失業者が同+104.7万人と大半を占め、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者は同+17.7万人となった。レイオフ以外の内訳項目に関しては、解雇が同+17.7万人、契約満了が同▲0.1万人であった。3月時点ではレイオフによる失業者がほとんどであるが、感染拡大抑止策が長引くことで、企業の経営体力が一層落ち込めば、解雇による失業者数が急激に増加する可能性には注意が必要だろう。そのほかの項目に関しては、「自発的失業」が同▲5.0万人、「再参入」が同▲2.5万人と減少し、「新たに求職」が同+0.4万人と小幅な増加にとどまった。

就業者の状況に関して、3月の経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は、前月差+144.7万人と急増した。その内訳である「業容縮小の影響」によるパート

<sup>1</sup> 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

タイム就業者は同+126.7万人と増分の大半を占め、「パートタイムしかみつからない」就業者は同+0.4万人となった。失業は免れたとしても、100万人を超える人々が業務縮小に伴う影響を受けているといえる。なお、非自発的パートタイム就業者が増加した結果、広義の失業率（U-6）<sup>2</sup>は同+1.7%pt上昇の8.7%と、2017年3月以来の高水準となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 平均時給の上昇ペースは加速も、低賃金層の雇用減が背景

賃金の動向に関して、3月の民間部門の平均時給は前月比+0.4%と、市場予想（Bloomberg 調査：同+0.2%）を上回った。平均時給を前年比ベースで見ても、+3.1%と前月から加速した。平均時給を部門別で見ると、生産部門が前月比+0.2%、サービス部門は同+0.4%となった。生産部門の内訳については、鉱業・林業が同+0.2%、建設業が横ばいであった。製造業に関しては、非耐久財が同+0.8%と大きく上昇し、全体で同+0.4%と伸びは加速した。サービス部門の内訳については、小売が同+0.4%と上昇した。賃金だけで見れば堅調のように見えるが、レジャー・娯楽といった相対的に低い賃金水準の雇用者数が大きく減ったことで、賃金水準全体が押し上げられたと考えるべきであり、ポジティブとはいえない。

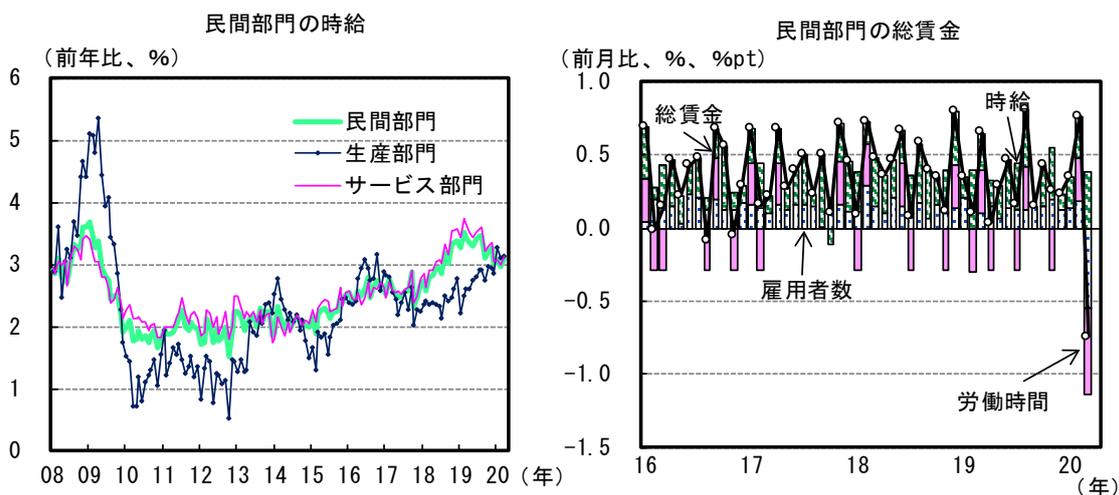
3月の民間部門の週平均労働時間は、全体が34.2時間（前月差▲0.2時間）と2011年1月以来の短時間となった。部門別では生産部門が40.1時間（同▲0.3時間）、サービス部門が33.0時間（同▲0.3時間）といずれも減少した。生産部門の内訳は、鉱業・林業、建設業、製造業のいずれも減少した。サービス部門に関しては、小売業が30.9時間（同+0.1時間）と労働時間が増加した一方で、一時閉店等によってレジャー・娯楽が24.4時間（同▲1.4時間）と大きく減少したことで、全体を押し下げた。

3月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比▲1.1%、総賃金（雇用者数×週平

<sup>2</sup> U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。  
潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヶ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

均労働時間×時給)は同▲0.7%といずれも大幅なマイナスへと転じた。総賃金を部門別で見ると、生産部門が同▲0.8%、サービス部門が同▲1.1%となった。生産部門では、鉱業・林業が同▲1.2%、建設業が同▲1.1%、製造業が同▲0.6%であった。サービス部門は、情報サービス(同+0.6%)、小売(同+0.5%)以外の業種はすべて低下し、とりわけレジャー・娯楽は同▲8.0%と大幅に低下した。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 感染拡大抑止策の影響の本格化は4月分以降

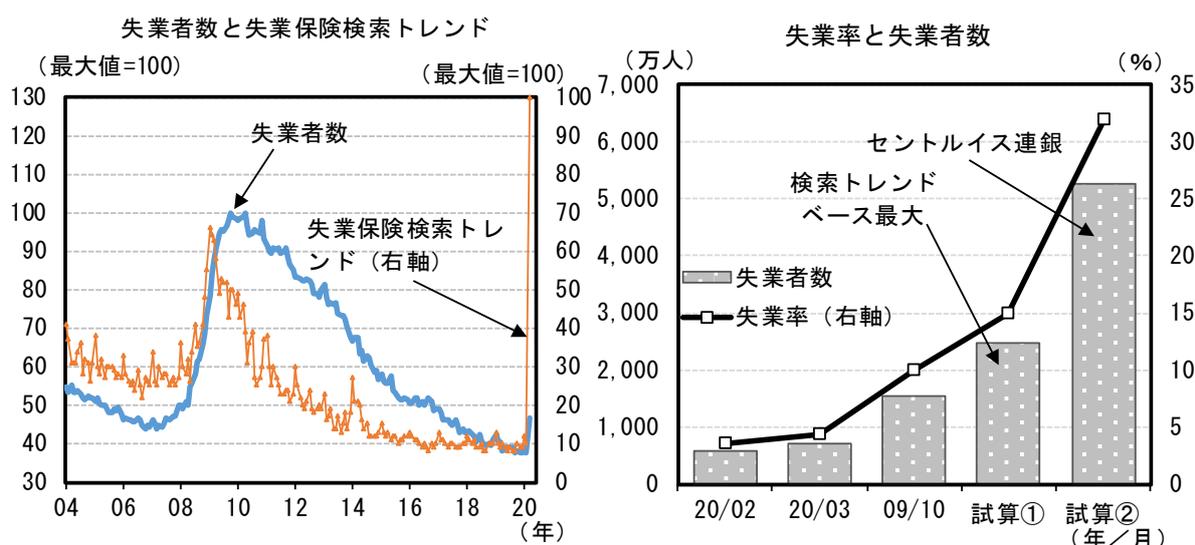
3月の雇用統計では、感染拡大抑止策に伴う失業率の悪化が注目された。ただし、非労働力人口の増加も著しく、就業していたとしてもパートタイム就業者が増加しており、失業率の数値以上に雇用環境の悪化が進んでいる。また、前述のとおり、3月の雇用統計の調査対象期間は感染拡大抑止策が本格化した3月半ばから後半にかけての状況を反映し切れていない。感染拡大抑止策の影響の本格化は、4月分以降だろう。

今後の雇用環境の注目点の一つは、失業率がどこまで上昇するか、といえる。4月1日時点の新規失業保険に関するWeb上での検索トレンドを見ると、リーマン・ショック時の約1.5倍の検索数となっている。仮にリーマン・ショック時の水準から1.5倍の失業率を想定した場合、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が本格化する前の2月の失業率3.5%から10-15%程度まで上昇することになる。2月から労働力人口を一定とすると、失業率1%ptの上昇は約165万人の新規失業者が発生することを意味する。失業率が10-15%まで上昇すれば、2月時点での失業者(578.7万人)も合わせて、1,600万-2,500万人の失業者を想定する必要があるだろう。

しかし、こうした想定すら、楽観的かもしれない。セントルイス連銀は、公衆衛生・安全に関する業務や、在宅等での勤務が可能な業務等に従事する人々以外をレイオフのリスクが高い被雇用者と位置づけた場合、米国の雇用者のうち、約46%を占める6,700万人が該当すると試算

している。また、他人との距離を6フィート（約1.8メートル）保つことが重要視される中で、他人と近接距離、かつ公衆衛生にとって不可欠ではない業務に従事する約2,700万人をレイオフのリスクが高い雇用者とも試算している。両試算の平均に2月分の失業者を足し合わせた約5,300万人を失業者として仮定した場合、セントルイス連銀は失業率が2020年4-6月期に約32%まで上昇する可能性がある」と指摘している。

図表5 失業者数と失業保険検索トレンド、失業率と失業者数



(注)左図の失業者数は、2009年10月を100として算出。右図の試算①は検索トレンドベースでの最大値、試算②はセントルイス連銀によるもの。

(出所) BLS、Google Trends、セントルイス連銀より大和総研作成

雇用・所得環境の悪化に対して、FRBは利下げ等を決定し、議会・政府は企業向けローンや家計への現金給付、失業保険の拡充などを含む2兆ドル強のコロナウイルス支援・救済経済安全保障法（CARE法）を成立させる等、矢継ぎ早に対応策を打ち出している。こうした対応策は企業による雇用維持をサポートし、家計の所得減少を補うという意味で、雇用・所得環境を下支えすると考えられる。現在、大和総研では、4-6月期中に感染拡大抑止策が解除され、雇用・所得環境も徐々に回復すると見込む。他方で、感染拡大の収束が遅れば、一段と企業経営は厳しくなり、レイオフや業務縮小の対象となっている人々も、解雇される可能性がある。一時的な雇用環境の悪化を許容してでも、感染拡大をできる限り早期に終わらせることが、雇用・所得環境の回復にとって最重要といえる。